



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851

静岡市葵区黒金町55番地

交通ビル3階

TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

Eメール kenpyo@mail.wbs.ne.jp

次年度の予算に反映を 切実な要求で県と懇談

国民大運動実行委員会

11月10日「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を求める」大運動静岡県実行委員会は、経済産業部・交通基盤部・教育委員会など8部局へ要請を行いました。県評はじめ新婦人・県商連や原発なくす会などの各団体から述べ116名が参加し、2021年度予算編成にあたり県民が安心・安全な暮らしが実現できるようにと要請し懇談しました。

はじめに代表幹事の菊池仁評議長から「私たちの思いを県に伝え、県の考えを聞き、私たちの切実な要求の実現に向け今日は頑張りました」とあいさつがありました。

県評からは、経済産業部・労働雇用政策課に対し、「労働委員会の委員任命について」「公契約条例制定」「人口社会減」「新型コロナウイルス感染対策」「外国人労働者の待遇」など要請しました。

労働委員会の委員任命にあたり、連合から推薦された委員のみが任命されているが任命基準を明らかにしてほしいとの質問に県は「推薦団体の候補者を対象に、労働委員会制度の趣旨に沿うべくその役割について総合的に対応し、任命して労働組合からの候補者を排除することは、行っていない」と例年と同じ回答を返しました。

公契約条例制定について、生活できる賃金・労働条件が確保できる条例の制定を要望しました。県は「条例制定に向け5回検討委員会が開催され、今後、パブリックコメントが行われ、意見を聞くこととなっている」「労働報酬の下限額の設定は、条例の内容であり県側として

繰り返すのみでした。公契約条例制定について、生活できる賃金・労働条件が確保できる条例の制定を要望しました。県は「条例制定に向け5回検討委員会が開催され、今後、パブリックコメントが行われ、意見を聞くこととなっている」「労働報酬の下限額の設定は、条例の内容であり県側として

最低賃金は非正規だけの問題ではない
はたらくみんなの元気の出る集会

最低賃金は 非正規だけの問題ではない

はたらくみんなの元気の出る集会

11月23日、静岡県評パト臨時労組連絡会の総会と「はたらくみんなの元気の出る集会」を開催しました。11月に入り静岡県下でもコロナ感染症拡大の状況ではありましたが26名の参加がありました。

総会では、2020年度の活動報告を湯澤事務局長が行いました。今年は新型コロナウイルスの関係で自治体要請などの活動が中止となりましたが「コロナ禍だからこそ最低賃金を今すぐ1000円に」と7月に宣伝を行い、地方最低賃金審査会へ最賃改定0に対し意見書と、最賃引き上げの署名を提出したと報告がありました。集会では静岡県立大学短



県民の切実な要求を、県の担当者に訴える菊池仁議長＝10日、静岡県庁



最低限度の生活はギリギリ・カツカツではない、普通の生活を送れるものだ話す中澤先生

最低限度の生活はギリギリ・カツカツではない、普通の生活を送れるものだ話す中澤先生

最低限度の生活はギリギリ・カツカツではない、普通の生活を送れるものだ話す中澤先生

年金受給者の生活実態を無視した 引き下げは憲法違反だ

静岡年金裁判の 第20回口頭弁論開かれる

11月20日静岡年金裁判の第20回口頭弁論が静岡地方裁判所で開かれました。

裁判では、原告が申請した10人が証人として陳述を行いました。最初に静岡県立大学短期学部



証人尋問を終え感想を述べた市村直之さん

次に、現役労働者から県評常任幹事の市村直之さんが行い、今の年金制度に対し不安を抱いている。将来の年金で生活の質を下げない。将来的に年金で生活の質を下げない。将来的に年金で生活の質を下げない。

12月9日現在の署名数は12,542筆です。

教育全国署名8,244筆提出



11月25日、静岡県議会の山田誠議長（写真右）へ「教育全国署名」を提出し、子どもたちにゆきとどいた教育をするために請願署名の採択をするように申し入れました。

さんが、女性の就労形態（結婚・出産で退職、非正規での再就職）が年金受給額に影響を与えている。また、年金定期便での将来の年金額を示し、それを見て不安でいっぱいになる、と陳述しました。

再エネ・省エネこそ重要 11・15ひまわり集会in静岡



世界一危険な浜岡原発の再稼働を絶対に許してはならないと、ひまわりの花を掲げ集会アピール採択する参加者=15日、駿府城公園

11月15日(日) 静岡市の駿府城公園東御門前で「浜岡原発の再稼働を許さない!! 11・15ひまわり集会in静岡」を開催しました「浜岡原発再稼働を許さない、守ろう環境!ふやそう再生可能エネルギー」をスローガンのもと、県内各地から約700人が参加しました。

オープニングでは、講師の神田香織さん(写真)が『福島原発の再稼働を許さない!!』と題し一席披露しました。神田さんは「はだしのゲン」「チェルノブイリの祈り」など数々の講演を発表しています。

神田さんは、東日本大震災・福島原発事故で、津波被災地での救助を中止させられる消防団員の苦悩や、母と子で避難を決めるまでの葛藤、自主避難する母と子が、どんな目に遭ったか、



中には原発再稼働を強めるとの声が強くなっている、再エネ・省エネこそ重要。メガソーラーなど大企業優先、地域の富が東京へ吸い上げられ、残るは環境破壊だけ。県内でも伊東、函南で問題を生み出している野党共同提出の原発ゼロ基本法案の成立と、それに基づく制度確立が求められている。

「来年は、県知事選の年です。浜岡原発の再稼働をゆるさない知事を選ぶうでは

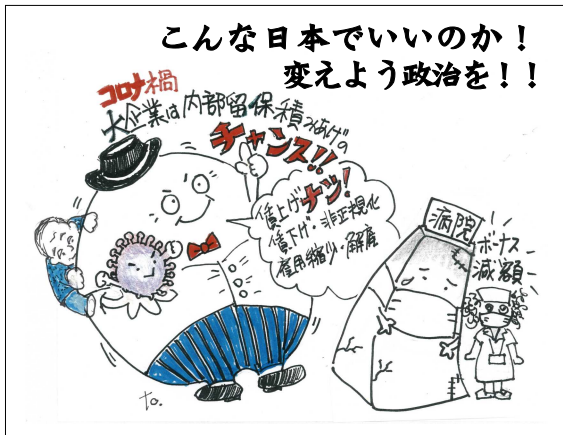
「秋のセミナー」が11月14日、静岡労働会館とオンラインで行われ、労働相談と労働組合運動をテーマに3人の方が報告しました。

県評労働相談室長の河合氏は「労働者の現状」を述べ

各地に労働相談員の配置を 静岡県労働研究所 No. 67

政党からは、立憲民主党の三上元、湖西市議会議員、日本共産党の鈴木せつ子、静岡県議会議員、れいわ新選組の大池ゆきお氏、みどりの党グリーンズジャパンのまつや清、静岡市議会議員が連帯のあいさつをしました。

また、各地で浜岡原発再稼働反対の運



べたあと、労組の運動について、組織内の労組員は守られていないが、未組織の労働者は放置されていると述べ、ローカルユニオンの役割は労働相談に呼応し、要求を実現することだが、既

存の労組が組織的運動にしていけないと指摘しました。西部地区労連労働相談所所長の嶋田氏は、相談員が相談から解決まで責任を持つという運動を実践している報告のあと、「労働組合の結成と強化」として権利学習や団交、組織拡大などを述べました。

静岡県労働研究所理事の種本氏は、情勢の変化の特徴、労働者の認識、職場闘争の重要ポイントなどを網羅的にまとめ、地域労連が労働相談員を養成し、組織拡大の視点とすることが大事だと強調しました。

中小零細企業の最も厳しい状況にある労働者の要求実現と組織化にどうして、労働相談員の果たす役割、ローカルユニオンのような組織が果たす役割は決定的に重要です。そしてこの運動を飛躍させるには、種本氏の提案のように、各地域労連が相談員を養成し、第2、第3のローカルユニオンを作っていくことが重要です。この放置された多くの労働者を組織化する運動の持つ意味は非常に大きく、強調しすぎることはありません。

貸会議室

のご予約・お問い合わせは
一財) 国鉄労働会館静岡地方部へ
TEL 054 (285) 4426 FAX 054 (283) 6835

★ 静岡駅南口から徒歩1分
定員14名・30名(各1室)
少人数の打合せ・会議・講習会におすすめです

職場の安全衛生を実現するために 静岡県安全健康センター No. 76

政府は新しい行動指針を発表した。曰く「3密を避け、身体的距離を避け、手洗い、咳エチケット、健康状態に応じた運動や食事」エトセトラ。

他方で在宅テレワークが広がり、この働き方は一時的なものではなく、コロナ後でも定着すると言われた。曰く「通勤時間が不要、地方都市での生活が可能、自分のペースで仕事できる」と労働者。

また、経営者からも「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

「オフィスが不要、通勤手当の経費が不要」など、

ウイズコロナって? での「働き方」だ

から注意が必要である。医師からはパソコン労働で目の負担、手指や頸腕部の負担、腰背部の負担、高度の判断を瞬時に行うことによる精神的負担など、健康リスクが言われている。労働政策研究・研修機構のアンケートによれば、労働時間の管理が難しい(31.42%)、コミュニケーションに問題がある(12.28%)、安全衛生管理が難しい(7.10%)、孤独感や疎外感を感じる(6%)などが出された。特に「通勤時間の減少や仕事の裁量性の改善」はメリットだが、長時間労働(残業時間、深夜労働)、就業時間の不規則化が出現し、何より、そもそも企業の7.24%が労働時間管理自体をしていないという。長時間労働とコミュニケーションの不足化やノルマの増大、競争の激化で孤独感を増大させて、他方で企業が安全衛生管理義務を果たさないことの両面から、在宅ワークでは精神的疲労、燃え尽き、うつ状態に陥りやすくなるという。これは精神科医の警告である。

東京商工会議所による調査(2020年11月5日読売新聞22面)によれば、生産性の低下などを理由にテレワーク導入企業の3割が既に中止したそうである。人間の脳は複雑なのだ。

さて、ポストコロナも、いろいろ言われるが、労働現場では資本の論理が貫き通されようとするだろう。感染症との闘いは科学的でなければならぬが、政府が感染症対策と経済を両立すると言ったとたん、論理的には感染対策を100%は行わないということだ。もはや科学は「次の」にされた。働く人々の知恵を絞る時が来ている。